

第5編

農林水産業の展望 ～10年後の姿～



第3期農林水産ビジョン

1 主要指標（基本フレーム）

（1）農 業

総農家戸数、農業就業人口、耕地面積は、減少するものと見込まれますが、地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成、オール秋田で取り組むブランド農業の拡大、付加価値を生み出す6次産業化の推進などにより、生産性・収益性の高い農業の確立を目指します。

（2）林 業

木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

（3）水産業

つくり育てる漁業の推進により、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源の維持・増大、適切な資源管理による漁獲量の安定化、さらに鮮度保持技術の導入や地魚を使った加工品開発等により、新たな水産ビジネスの展開を目指します。

項 目	基準年	H33年	H37年	増減率			
				(A)	(B)	(C)	(B/A)
産出額 (億円)	農業産出額	H27	1,612	1,888	2,000	117.1%	124.1%
	林業産出額	H27	170	217	240	127.3%	141.2%
	うち 生しいたけ	H27	43	64	67	149.5%	157.2%
	漁業産出額	H27	34	34	34	100.0%	100.0%
	計		1,816	2,139	2,274	117.8%	125.2%
農林漁家 (戸)	総農家数	H27	49,048	43,908	39,906	89.5%	81.4%
	認定農業者数	H28	10,369	9,480	8,840	91.4%	85.3%
	集落型農業法人数	H28	268	380	500	141.8%	186.6%
	主業的漁家数	H28	114	117	115	102.6%	100.9%
労働力 (人)	農業就業人口	H27	54,827	39,122	31,495	71.4%	57.4%
	林業従事者数	H27	1,407	1,490	1,555	105.9%	110.5%
	漁業就業者数	H27	747	586	481	78.4%	64.4%
生産基盤 (ha)	耕地面積	H28	149,000	146,600	144,760	98.4%	97.2%
	スギ人工林整備面積	H28	8,045	9,800	9,800	121.8%	121.8%

2 産出額

(1) 農業産出額

- 主要作目の作付面積、生産量、単価の推計をベースに各作目ごとの生産額を推定しました。
- 農業産出額は平成33年で1,888億円、平成37年で2,000億円を見込んでいます。
- えだまめやねぎ、アスパラガスなどのナショナルブランド産地の育成に加え、果樹や花きの県オリジナル品種の生産拡大や、県産牛の増頭等により、野菜や畜産の産出額の増加を見込んでいます。
- 一方、米については、米価が回復基調にあることや、販売を起点とした米づくりで需要量の減少に歯止めを掛けることにより、基準年からの増加を見込んでいます。

(2) 林業産出額

- 木材生産量、需要量、単価の推計をベースに生産額を推定しました。
- 間伐等による素材生産量の増加、菌床しいたけの生産拡大等により、林業産出額は平成33年で217億円、平成37年で240億円を見込んでいます。
特に、生しいたけの産出額については、京浜市場でしいたけ販売三冠王（販売量、販売額、販売単価）の達成に向け、平成33年で64億円、平成37年で67億円を見込んでいます。

(3) 漁業産出額

- 主要魚種の漁獲量、単価、栽培漁業対象種の放流数の推計をベースに産出額を推定しました。
- マダイ、ヒラメ、トラフグ等の収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大、適切な資源管理による漁獲量の安定化、さらにブランド化の推進による魚価の向上により、漁業産出額は34億円（基準年対比100%）を見込んでいます。

(単位:億円、%)

項 目	H27年 基準年 (A)		H33年 (B)		H37年 (C)		増減率		増減	
							(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
農業産出額	1,612	100.0%	1,888	100.0%	2,000	100.0%	117.1%	124.1%	276	388
米	854	53.0%	977	51.7%	977	48.9%	114.4%	114.4%	123	123
野 菜	269	16.7%	334	17.7%	373	18.6%	124.2%	138.7%	65	104
果 樹	64	4.0%	74	3.9%	77	3.9%	115.6%	120.3%	10	13
花 き	31	1.9%	38	2.0%	45	2.2%	122.6%	145.2%	7	14
畜 産	352	21.8%	411	21.8%	471	23.5%	116.8%	133.8%	59	119
その他	42	2.6%	54	2.9%	57	2.9%	128.6%	135.7%	12	15
林業産出額	170	100.0%	217	100.0%	240	100.0%	127.6%	141.2%	47	70
うち 生しいたけ	43	25.3%	64	29.5%	67	27.9%	148.8%	155.8%	21	24
漁業産出額	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	100.0%	100.0%	0	0

3 農家戸数

- 平成17年から平成27年までの10年間の変化をもとに回帰分析で推定しました。
- 総農家数は、平成37年には平成27年の約81%まで減少しますが、担い手への農地集積が進み、経営の大規模化の進展が見込まれます。

(単位:戸、%)

項 目	H27年 基準年 (A)		H33年 (B)		H37年 (C)		増減率		増減	
							(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
販売農家	37,810	100.0%	32,066	100.0%	28,067	100.0%	84.8%	74.2%	△ 5,744	△ 9,743
1ha未満	11,041	29.2%	6,859	21.4%	4,999	17.8%	62.1%	45.3%	△ 4,182	△ 6,042
1ha～2ha	11,088	29.3%	7,070	22.1%	4,410	15.7%	63.8%	39.8%	△ 4,018	△ 6,678
2ha～3ha	6,011	15.9%	7,129	22.2%	7,310	26.1%	118.6%	121.6%	1,118	1,299
3ha～5ha	4,823	12.8%	5,999	18.7%	6,263	22.3%	124.4%	129.9%	1,176	1,440
5ha～10ha	3,182	8.4%	3,312	10.3%	3,344	11.9%	104.1%	105.1%	130	162
10ha以上	1,665	4.4%	1,697	5.3%	1,741	6.2%	101.9%	104.6%	32	76
自給的農家	11,238	—	11,842	—	11,839	—	105.4%	105.3%	604	601
総農家数	49,048	—	43,908	—	39,906	—	89.5%	81.4%	△ 5,140	△ 9,142

4 労働力

(1) 農業就業人口

- 平成22年から平成27年までの5年間の推移からコーホート法及び回帰分析により推定しました。
- 農業就業人口は、平成33年で39,122人、平成37年で31,495人まで減少すると予想されます。また、高齢化の進行により、平成37年では65歳以上の割合が78%まで高くなり、男女別では男性の割合が女性を大きく上回るものと見込まれます。

(2) 林業従事者数

- 新規就業者等に対する技能研修や認定事業体に対する支援などの実施により、将来的に林業労働力は雇用条件の整った認定事業体に集約されることが予想されます。
- 今後スギ人工林が本格的な伐期を迎え、素材生産量が増加するものと予想されることから、高性能林業機械を操作できる若い担い手が確保・育成され、従事者数は概ね増加するものと見込まれます。

(3) 漁業就業人口

- 平成17年から平成22年までの5年間の推移からコーホート法により推定しました。
- 高齢化の進行等により、平成37年では65歳以上の割合が62%まで高くなると推定され、女性の割合は、14%程度になるものと見込まれます。

(単位:人、%)

項目	H27年 基準年 (A)		H33年 (B)		H37年 (C)		増減率		増減	
							(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
農業就業人口	54,827	100.0%	39,122	100.0%	31,495	100.0%	71.4%	57.4%	△ 15,705	△ 23,332
15～39歳	2,913	5.3%	1,733	4.5%	1,219	3.9%	59.5%	41.8%	△ 1,180	△ 1,694
40～64歳	16,865	30.8%	8,782	22.3%	5,681	18.0%	52.1%	33.7%	△ 8,083	△ 11,184
65歳以上	35,049	63.9%	28,608	73.1%	24,595	78.1%	81.6%	70.2%	△ 6,441	△ 10,454
男性	29,009	52.9%	22,311	57.0%	18,726	59.5%	76.9%	64.6%	△ 6,698	△ 10,283
女性	25,818	47.1%	16,812	43.0%	12,769	40.5%	65.1%	49.5%	△ 9,006	△ 13,049
林業従事者数	1,407	—	1,490	—	1,555	—	105.9%	110.5%	83	148
漁業就業人口	747	100.0%	586	100.0%	481	100.0%	78.4%	64.4%	△ 161	△ 266
15～39歳	84	11.3%	70	11.9%	50	10.4%	83.3%	59.5%	△ 14	△ 34
40～64歳	278	37.2%	177	30.2%	132	27.4%	63.7%	47.5%	△ 101	△ 146
65歳以上	385	51.5%	339	57.9%	299	62.2%	88.1%	77.7%	△ 46	△ 86
男性	635	85.0%	496	84.6%	415	86.3%	78.1%	65.4%	△ 139	△ 220
女性	112	15.0%	90	15.4%	66	13.7%	80.4%	58.9%	△ 22	△ 46

5 生産基盤

- 耕地面積は、農地の開発・造成、農地のかい廃から推計して、平成33年で146,600ha程度になると推定されます。
- スギ人工林整備面積は、間伐や下刈、枝打ち等で、9,800haの森林整備量を見込んでいます。

(単位:ha、%)

項 目	H27年 基準年 (A)		H33年 (B)		H37年 (C)		増減率		増減	
							(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
耕地面積	149,000	100.0%	146,600	100.0%	144,760	100.0%	98.4%	97.2%	△ 2,400	△ 4,240
田	130,100	87.3%	129,000	88.0%	128,340	88.7%	99.2%	98.6%	△ 1,100	△ 1,760
畑	18,800	12.6%	17,600	12.0%	16,420	11.3%	93.6%	87.3%	△ 1,200	△ 2,380
スギ人工林整備面積	8,045	—	9,800	—	9,800	—	121.8%	121.8%	1,755	1,755

※耕地面積は端数処理の関係で合計が一致しない

「 攻 め の 農 林 水 産 業 」

平成27年

担い手の集積率 71.5%
うち認定農業者 57.3%

<p>集落営農（特定農業団体）2.0千ha (1.3%) 68組織 (2,040戸)</p>	
<p>認定農業者 (9.4%) (法人) 14.0千ha 548法人 (5,865戸)</p>	<p>①土地利用型（米、大豆主体） (4.8%) 7.2千ha / 221法人(3,094戸) (33ha/法人)</p> <p>②複合型（水稲＋野菜・花き等） (3.8%) 5.7千ha / 188法人(2,632戸) (30ha/法人)</p> <p>③複合型/個別（水稲＋野菜・花き等） (0.2%) 0.3千ha / 22法人(22戸) (14ha/法人)</p> <p>③園芸専作型（野菜、花き、果樹） (0.3%) 383ha / 44法人(44戸) (9ha/法人)</p> <p>④畜産専作型 (0.3%) 406ha / 73法人(73戸) (6ha/法人)</p>
<p>認定農業者 (47.9%) (個別経営) 71.6千ha 10,077戸</p>	<p>水稲が主 (25.1%) 37.5千ha / 4,493戸 (8.3ha/戸)</p> <p>水稲＋複合部門 32.1千ha (21.5%)</p> <p>①野菜 25.6千ha / 4,013戸 (6.4ha/戸)</p> <p>②花き 1.9千ha / 290戸 (6.5ha/戸)</p> <p>③果樹 1.9千ha / 337戸 (5.6ha/戸)</p> <p>④畜産 2.7千ha / 415戸 (6.6ha/戸)</p> <p>専作経営 2.0千ha (1.3%)</p> <p>①野菜 553ha / 166戸 (3.3ha/戸)</p> <p>②花き 161ha / 52戸 (3.1ha/戸)</p> <p>③果樹 397ha / 166戸 (2.4ha/戸)</p> <p>④畜産 883ha / 145戸 (6.1ha/戸)</p>
<p>今後育成すべき農業者 (12.9%) 19.3千ha 3,771戸</p>	
<p>集落営農 9千ha / 347組織 (10,410戸) (6.1%)</p>	
<p>その他農業者（販売農家 37,810戸、自給的農家 11,238戸） (22.4%)</p>	

へ展開する担い手像

平成33年

担い手の集積率(%) **83.2%**
うち認定農業者 **82.3%**

集落営農(特定農業団体) **1.4千ha** (0.9%)
45組織(1,350戸)

認定農業者
(法人)
(20.8%)

30.4千ha
850法人
(5,790戸)

- ①土地利用型(米、大豆主体) (4.1%)
6千ha/60法人(840戸) (100ha/法人)
- ②複合型/組織(水稲+野菜・花き等) (8.8%)
12.8千ha/320法人(4,480戸) (40ha/法人)
- ③複合型/個別(水稲+野菜・花き等) (6.8%)
9.9千ha/330法人(330戸) (30ha/法人)
- ④園芸専作型(野菜・花き・果樹) (0.8%)
1,120ha/70法人(70戸) (16ha/法人)
- ⑤畜産専作型 (0.4%)
560ha/70法人(70戸) (8ha/法人)
- ⑥6次産業化型

誘導

新規就農者

認定農業者
(個別経営)
(61.5%)

89.8千ha
8,630戸

水稲が主(11.0%)
16千ha/800戸 (20ha/戸)

水稲+複合部門(45.5%)
66.5千ha/6,280戸

- ①野菜 54.8千ha/4,980戸 (11ha/戸)
- ②花き 3.6千ha/ 400戸 (9ha/戸)
- ③果樹 2.7千ha/ 300戸 (9ha/戸)
- ④畜産 5.4千ha/ 600戸 (9ha/戸)

専作経営(5.0%)
7.4千ha/1,550戸

- ①野菜 750ha/250戸 (3ha/戸)
- ②花き 300ha/100戸 (3ha/戸)
- ③果樹 900ha/300戸 (3ha/戸)
- ④畜産 5.4千ha/900戸 (6ha/戸)

集落営農 **5.6千ha/187組織** (5,610戸) (3.8%)

その他農業者 (13.0%)

「 攻 め の 農 林 水 産 業 」

平成27年

担い手の集積率 71.5%
うち認定農業者 57.3%

<p>集落営農（特定農業団体）2.0千ha (1.3%) 68組織 (2,040戸)</p>	
<p>認定農業者 (9.4%) (法人) 14.0千ha 548法人 (5,865戸)</p>	<p>①土地利用型（米、大豆主体） (4.8%) 7.2千ha / 221法人(3,094戸) (33ha/法人)</p> <p>②複合型（水稲＋野菜・花き等） (3.8%) 5.7千ha / 188法人(2,632戸) (30ha/法人)</p> <p>③複合型/個別（水稲＋野菜・花き等） (0.2%) 0.3千ha / 22法人(22戸) (14ha/法人)</p> <p>③園芸専作型（野菜、花き、果樹） (0.3%) 383ha / 44法人(44戸) (9ha/法人)</p> <p>④畜産専作型 (0.3%) 406ha / 73法人(73戸) (6ha/法人)</p>
<p>認定農業者 (47.9%) (個別経営) 71.6千ha 10,077戸</p>	<p>水稲が主 (25.1%) 37.5千ha / 4,493戸 (8.3ha/戸)</p> <hr/> <p>水稲＋複合部門 32.1千ha (21.5%)</p> <p>①野菜 25.6千ha / 4,013戸 (6.4ha/戸)</p> <p>②花き 1.9千ha / 290戸 (6.5ha/戸)</p> <p>③果樹 1.9千ha / 337戸 (5.6ha/戸)</p> <p>④畜産 2.7千ha / 415戸 (6.6ha/戸)</p> <hr/> <p>専作経営 2.0千ha (1.3%)</p> <p>①野菜 553ha / 166戸 (3.3ha/戸)</p> <p>②花き 161ha / 52戸 (3.1ha/戸)</p> <p>③果樹 397ha / 166戸 (2.4ha/戸)</p> <p>④畜産 883ha / 145戸 (6.1ha/戸)</p>
<p>今後育成すべき農業者 (12.9%) 19.3千ha 3,771戸</p>	
<p>集落営農 9千ha / 347組織 (10,410戸) (6.1%)</p>	
<p>その他農業者（販売農家 37,810戸、自給的農家 11,238戸） (22.4%)</p>	

へ展開する担い手像

平成37年

担い手の集積率(%) **90.0%**
うち認定農業者 **89.7%**

集落営農(特定農業団体) **0.4千ha** (0.3%)
13組織(390戸)

誘導

認定農業者
(法人)
(33.5%)

48.5千ha
1,130法人
(7,630戸)

- ①土地利用型(米、大豆主体) (5.5%)
8千ha/80法人(1,120戸) (100ha/法人)
- ②複合型/組織(水稲+野菜・花き等) (17.4%)
25.2千ha/420法人(5,880戸) (60ha/法人)
- ③複合型/個別(水稲+野菜・花き等) (8.9%)
12.9千ha/430法人(430戸) (30ha/法人)
- ④園芸専作型(野菜・花き・果樹) (1.1%)
1,600ha/100法人(100戸) (16ha/法人)
- ⑤畜産専作型 (0.6%)
800ha/100法人(100戸) (8ha/法人)
- ⑥6次産業化型

新規就農者

認定農業者
(個別経営)
(56.2%)

81.4千ha
7,710戸

水稲が主 (9.7%)
14千ha/700戸 (20ha/戸)

水稲+複合部門 (41.5%)
60.1千ha/5,460戸

- ①野菜 45.9千ha/4,170戸 (11ha/戸)
- ②花き 4.3千ha/ 390戸 (11ha/戸)
- ③果樹 3.3千ha/ 300戸 (11ha/戸)
- ④畜産 6.6千ha/ 600戸 (11ha/戸)

専作経営 (5.1%)
7.3千ha/1,550戸

- ①野菜 750ha/250戸 (3ha/戸)
- ②花き 300ha/100戸 (3ha/戸)
- ③果樹 900ha/300戸 (3ha/戸)
- ④畜産 5.4千ha/900戸 (6ha/戸)

集落営農 **2.1千ha/71組織 (2,130戸)** (1.5%)

その他農業者 (8.5%)

